

## 2. 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の実現に向けた取組 (農業農村整備事業関係)

### 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

◆ 県政運営の理念「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」のもと、将来の宮城のあるべき姿や目標を県民と共有し、その実現に向けて県が優先的・重点的に取り組むべき施策を明らかにした「宮城の将来ビジョン」に掲げる**33の取組**、及び平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を被った本県の震災後10年間における復興の道筋を示した「宮城県震災復興実施計画」に掲げる**7分野**の事業を推進します。

#### ① 宮城の将来ビジョン

体系・基本方向・取組名	農業農村整備関係事業名
<b>1. 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～</b>	
(2) 観光資源、知的資源を活用した商業・サービス産業の強化	
5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	みやぎ農山漁村交流促進事業 グリーン・ツーリズム促進支援事業
(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備	
11 経営力の向上と経営基盤の強化	農業経営高度化支援事業
<b>3. 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり</b>	
(2) 豊かな自然環境、生活環境の保全	
29 豊かな自然環境、生活環境の保全	みやぎの田園環境教育支援事業（非）
(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	
30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	土地改良施設機能診断事業 農地整備事業（通作条件整備） 中山間地域等直接支払交付金事業 多面的機能支払事業 県営造成施設管理体制整備促進事業 農山村集落体制づくり支援事業
(4) 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	
31 巨大地震に備えた施設設備や情報ネットワークの充実	海岸保全施設整備事業（農地）

注）（非）：非予算的手法を表す。

#### ② 震災復興実施計画

体系・基本方向・取組名	農業農村整備関係事業名	将来ビジョン掲載事業
<b>(4) 農業・林業・水産業</b>		
① 魅力ある農業・農村の再興		
1 生産基盤の復旧及び営農再開支援	東日本大震災災害復旧事業 被災土地改良区復興支援事業 被災農地再生支援事業	
2 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備	東日本大震災災害復旧事業（再掲） 農村地域復興再生基盤総合整備事業 東日本大震災復興交付金事業	
4 にぎわいのある農村への再生	みやぎ農山漁村交流促進事業 多面的機能支払事業 中山間地域等直接支払交付金事業 みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	○ ○ ○

# ～魅力あるみやぎの農業・農村の再興に向けて～

## 県の農業・農村を取り巻く情勢・課題

東日本大震災の発生		平成30年度3月14日公表	
工種	平成23年度	平成24年度	平成25年度
■農地(除却済)	5,110ha	3,100ha	810ha
完了面積	1,920ha	810ha	700ha
進捗率(%)	39%	78%	96%
■主な農業施設	1,920ha	810ha	700ha
完了面積	668ha	238ha	108ha
進捗率(%)	9%	21%	70%
■農地(整備済)	0ha	0ha	0ha
完了面積	0ha	0ha	0ha
進捗率(%)	0%	0%	0%
■農地(整備中)	0ha	0ha	0ha
完了面積	0ha	0ha	0ha
進捗率(%)	0%	0%	0%

## 農業を取り巻く情勢

- 農産物産出額の低迷
- 農業者の減少・高齢化
- 耕作放棄地の拡大
- 農業経営の大規模化
- 6次産業化の取組の拡大
- 新たな担い手の出現

## 農地を取り巻く情勢

- 農村における集落機能の低下
- 都市農村交流への関心の高まり

## 国による新たな農政改革

- 農地中間管理機構の創設
- 水田フル活用と米政策の見直し
- 日本型直接支払制度の創設
- 土地改良長期計画の見直し
- 農業競争力強化プログラムの策定(土地改良法等の改正)

## 施策の推進方向

- 【平成30年度 宮城県農林水産行政の重点項目】  
生産基盤の復旧及び  
新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備
- ①農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づく生産基盤の復旧
- ②農地の面的な集約、経営規模の拡大等による競争力のある経営体育成に向けた大区画ほ場整備等の実施

## 【第2期みやぎ農業農村整備基本計画(平成28年2月改定)】

- 基本項目1 競争力のある農業の持続的な発展
- 施策1 優良な生産基盤の確保と有効活用
- ①生産基盤となる農地・施設等の整備
- ②整備した優良農地の利用集積の促進
- ③農業水利施設等のストックマネジメントの推進(再掲)

## 基本項目2 農業・農村の多面的機能の発揮

- 施策2 農業・農村の多面的機能の維持・発揮と  
農心理解の向上
- ①農地と水、農村景観の保全管理
- ②都市と農村の交流促進
- ③多面的機能への農心理解の向上

## 基本項目3 農地の活性化に向けた総合的な振興

- 施策3 農業・農村が有する地域資源の保全・管理と活用
- ①農業水利施設等のストックマネジメントの推進
- ②再生可能エネルギーの活用

## 基本項目4 中山間地域等における農業振興と農村活性化

- ①中山間地域等の農業振興
- ②地域資源を活用した農村経済の活性化

## 基本項目5 快適な暮らしを守る生活環境の整備

- ①農村の防災機能の充実
- ②地域の特性に配慮した生活環境の整備

## 平成30年度 主な実施事業

- ・東日本大震災災害復旧事業(農畜)【農整】 5,900,000
- ・東日本大震災災害復旧事業(国直轄農)【農村】 200,784
- ・東日本大震災災害復旧交付金事業【農整・農復】 7,371,201
- ・農村地域復興再生支援整備事業【農整】 9,655,289
- ・被災地土地改良区復興支援事業【農村】 1,500
- ☆みやぎの農業・農村復興情報発信事業【農村】 1,500
- ☆みやぎの農業・農村復興情報発信事業【農村】 1,500

- ・国土土地改良事業負担金償還助成事業【農村】 47,343
- ・基礎整備調査計画事業【農村】 460,410
- ・農地整備事業【農整】 4,860,450
- ☆農地中間管理機構関連農地整備事業【農整】 120,750
- ・農地耕作条件改善事業【農整】 1,482,139
- ・農業基礎整備促進事業【農整】 283,782
- ・農業経営高度化支援事業【農整】 318,309
- ・水利施設整備事業【農整】 826,678
- ☆水利施設等保全高度化事業【農整】 1,919,750
- ☆県営農道整備事業【農整】 84,000

- ・多面的機能支払事業【農村】 2,178,265
- ・中山間地域等直接支払交付金事業【農村】281,812(再掲)
- ・グリーン・ツーリズム促進支援事業【農村】 2,828
- ・みやぎ農山村交流促進事業(地方創生)【農村】 17,630
- ・農村集落体制づくり支援事業(地方創生)【農村】 15,200
- ・みやぎの田園環境教育支援事業【農村】 非予算

- ・水利施設整備事業【農整】 826,678(再掲)
- ☆水利施設等保全高度化事業【農整】 1,919,750(再掲)
- ☆農業水路等寿命延長・防災減災事業【農整】 420,880
- ・土地改良施設維持管理適正化事業【農整】 98,172
- ・国土改良施設機能診断事業【農整】 15,000
- ・国営造成施設管理体制改革整備促進事業【農整】 140,596
- ・県営造成施設管理体制改革整備促進事業【農整】 20,000
- ・県営造成施設管理体制改革整備促進事業【農整】 165,999
- ・農地地域復興再生基盤整備事業(地域資源利活用)【農整】 638,600
- ・小水力等農村地域資源利活用促進事業(環境税)【農村】 22,000

- ・中山間地域等直接支払交付金事業【農村】 281,812
- ・中山間地域等農村活性化事業【農村】 5,737
- ・中山間地域総合整備事業【農整】 265,860
- ・農山村集落体制づくり支援事業【農村】 15,200(再掲)
- ・グリーン・ツーリズム促進支援事業【農村】 2,828(再掲)
- ・みやぎ農山村交流促進事業【農村】 17,630(再掲)

- ・ため池等整備事業【農整】 444,150
- ・農村防災施設整備事業【農整】 21,000
- ・農村地域防災減災事業【農整】 147,000
- ・地すべり対策事業【農整】 10,395
- ・農村総合整備事業【農整】 336,442
- ・中山間地域総合整備事業【農整】 265,860(再掲)
- ・県営農道整備事業【農整】 84,000(再掲)

平成30年4月4日  
農村振興課  
農村整備課  
農地復興推進室

## 将来の姿(目標指標)



復旧・整備された農地での取組作物(ねぎ、かんよふの栽培(山元真都地区))

○水田ほ場整備面積(20a以上)  
H28:76.37ha(69%)→H32:79,000ha(75%)  
うち大区画ほ場整備面積(50a以上)  
H28:32,597ha(30%)→H32:34,000ha(32%)



数字化された宅地移転用地と整備された農用地(第三地区西戸川工区)

○農村の地域資源の保全活動を行った面積  
H28:73.35ha(57%)→H32:85,000ha(66%)

○主要な都市農山村交流拠点施設の利用人口 H28:1,485万人→H32:1,600万人



○地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数  
H28:43,491人→H32:65,000人

○基幹的な農業水利施設の機能を維持する対策を行った施設  
H28:111施設→H32:220施設

○農業用水利施設を活用した小水力発電施設の箇所数 H28:3か所→H32:5か所



○農地等被害防止面積  
H28:41,143ha→H32:41,551ha

○農業集落における下水道整備人口  
H28:81,576人→H32:92,920人

# 宮城県震災復興計画 分野別の復興の方向性 ((4)農業・林業・水産業)

## 宮城県震災復興計画

### 個別計画

【農業分野】  
みやぎの農業・農村  
復興計画

【林業分野】  
みやぎ森林・林業の  
震災復興プラン  
～森林・林業・木材産業の  
再生と飛躍に向けて～

【水産分野】  
宮城県水産業復興  
プラン

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

① 魅力ある農業・農村  
の再興

② 活力ある林業の再生

③ 新たな水産業の創造

1 生産基盤の復旧  
及び営農再開支援

2 新たな地域農業  
の構築に向けた  
生産基盤の整備

3 競争力ある農業  
経営の実現

4 にぎわいのある  
農村への再生

### 農地復旧・復興に係る基本的考え方

- 「みやぎの農業・農村復興計画」において、「農地の面的な集約・経営の大規模化・高付加価値化」を図っていくこととしており、このため、可能な限り、農地整備事業に加え、農業経営高度化促進事業等の土地利用調整等の効果的・効率的実施に資するソフト施策を適切に組合せる必要があります。
- また、営農の早期再開を目指すため、原形復旧による一時利用を行いつつ、並行して区画整理等を進めるなど、地域の実情を踏まえ、適切に推進します。
- 農地の復旧・復興に当たっては、土地改良区が本来有する土地利用調整機能を活用し、地域の合意形成を通じた地域づくりや農村コミュニティの再生に一定の役割を担うことが期待されます。